

今週の T2 経済レポート



2022年8月5日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

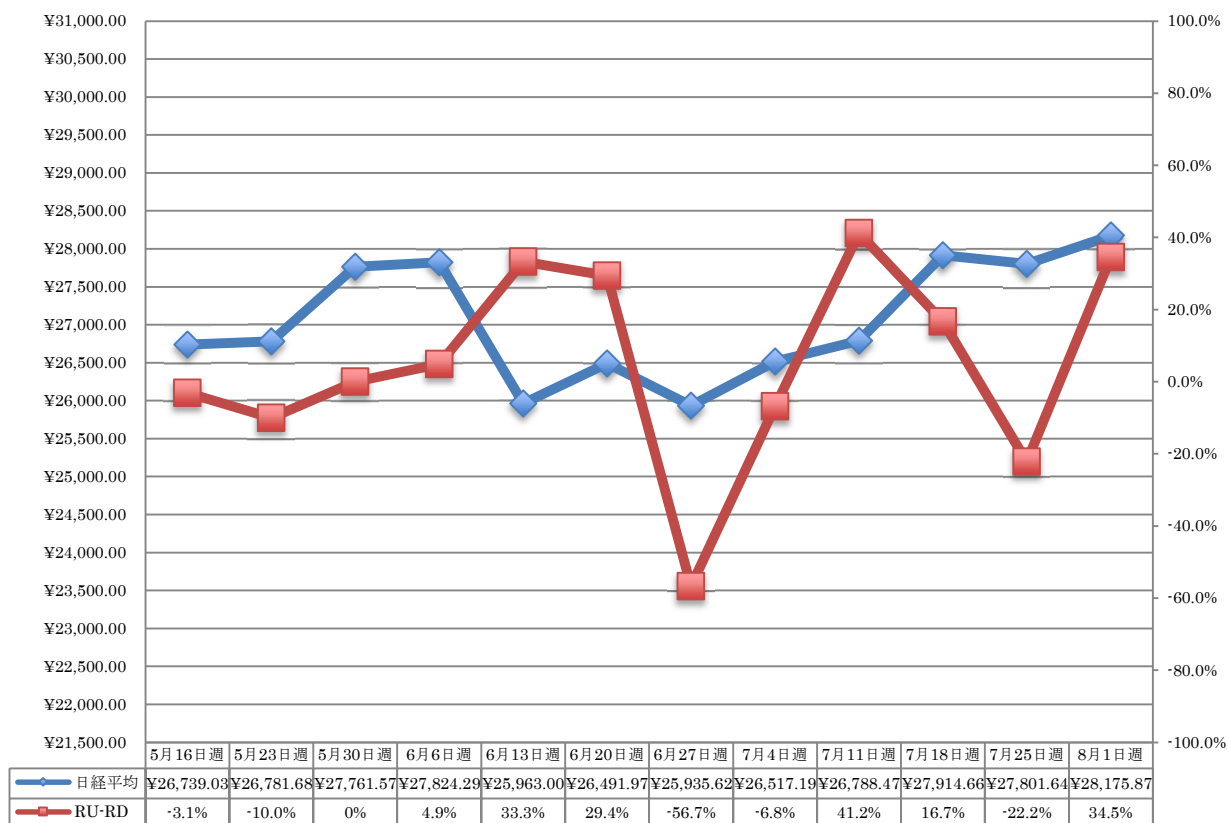
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発の可能性のある週となりそうです。今週(8/1~8/5)の相場を占う『RU-RD 指標』の7月22日週が+34.5%と、前の週と異なり一転、プラス圏に浮上したことで、逆に、急反発の可能性のある週となります。ただ、来週(8/8~8/12)の相場を占う7月29日週が-5.9%と、前の週と異なり一転、マイナス圏に陥ることで急落調整の可能性のある週となります。ここ3週間、プラス圏・マイナス圏を行ったり来たりして方向感がなくなっています。先週、『来週は逆に、急反発の可能性が出てきたことで一気に下落すると考えられていた方は注意してください。来週は投機筋が相場変動に利用するイベントの一つ、米国7月雇用統計が8月5日に発表されます。』と指摘しましたが、逆に、今週は来週の急落調整の可能性に向けて準備をする週となります。特に、これまで円ベースとドルベースの日経平均は歴史的な円安の影響で大きく乖離してきましたが、先週から始まった円高修正でその乖離が縮小するかたちで円ベースの日経平均が下落する傾向も表れているため、為替の影響にも注意しなければなりません。『いずれにしても9月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。』と以前から指摘してきたように、投機筋の外国人がいつから売り崩すかが注目点です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年6月3日週+1.4%→6月10日週+15.7%→6月17日週-20.0%→6月24日週-37.1%→7月1日週-18.6%→7月8日週-8.6%→7月15日週-8.6%→7月22日週0%→7月29日週-1.4%と、再び、マイナス圏に陥っています。過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は22年6月3日週-12.4%→6月10日週-7.4%→6月17日週-8.3%→6月24日週-12.1%→7月1日週-11.9%→7月8日週-11.2%→7月15日週-12.9%→7月22日週-15.5%→7月29日週-12.4%と、12週連続マイナス圏に陥っていますが、不自然な「株価操縦」を繰り返すことで「-40%の下限ゾーン」を未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴』と指摘してきましたが、現在の株価反発局面でも増

えている楽観的な市場関係者が繰り返す「株価底入れ」発信には注意が必要です。『上半期(1月～6月)のダウ平均が15.3%安と、下落率が1962年以来、60年ぶりの大きさ、またハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は29.5%安で、過去最大』の意味を軽視し、世界の株式が歴史的なバブル崩壊過程に入っていることに気付いていないためかと思われます。T-Model理論では、『現在は「2つのバブル」の2つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2指標の底入れサインが出てもそれは2つ目のバブル崩壊が終了するだけで、その後には、1つ目のバブル崩壊が待っています。』と指摘したように、安易な市場の楽観論には気を付けるべきかと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、8月1日に7月新車販売台数、5日に6月家計支出、6月景気動向指数、6月毎月勤労統計調査、一方海外で、8月1日に中国7月財新PMI、米7月ISM製造業景気指数、3日に米6月製造業受注、米7月ISM非製造業景気指数、4日に米6月貿易収支、5日に米7月雇用統計、米6月消費者信用残高などが発表予定。8月1日発表の米7月ISM製造業景況指数は52.3と、前月実績の53.0をやや下回る見込み。物価高によって経済成長は減速しつつあるが、製造業関連の減速は織り込み済み。また、8月5日発表の米7月雇用統計は、失業率が3.6%と横ばいだが、非農業部門雇用者数は前月比+25.0万人、平均時給は前年比+5.0%と6月実績(失業率は3.6%、非農業部門雇用者数は前月比+37.2万人)を多少下回る見通し。ただ、月間で20万人超の雇用増加が予想されており、全米レベルの雇用情勢は良好とみられる。このほかのイベント・トピックスとしては、8月2日に豪準備銀行政策金利発表、米・セントルイス連銀総裁が講演、3日にOPECプラス会合、4日に英国金融政策委員会で政策金利発表、米・クレーブランド連銀総裁が講演、が予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月11日週	7月18日週	7月25日週	8月1日週
¥26,788.47	¥27,914.66	¥27,801.64	¥28,175.87
41.2%	16.7%	-22.2%	34.5%

先週の日経平均は、高値 28190 円(8月5日)・安値 27530 円(8月2日)と推移、3週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週前半は米中の景気指標の悪化やペロシ米下院議長の台湾訪問計画の報道を受けた地政学リスクの台頭、為替相場の円高加速への警戒から下値目標値を達成、その後は円高が一服し、円安方向に振れたことに加え、7月の米ISM非製造業景況感指数が市場予想に反して上昇し、米経済に対する不安心理が後退したことを受けて反発、週間ベースでは+374円高と、前の週と異なり反発すると同時に、6月9日以来、約2カ月ぶりに終値ベースで28000円を上回って終了しています(先週予告していた上値メド 28640円~29212円(+2%かい離) // 下値メド 27630円~27077円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、7月19日に27000円大台替えで仕切り直しが入り、20日に27500円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1日間、従って、21日までに28000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。28500円大台替えで仕切り直し、逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、時間切れとなっていました、

7月28日に28000円大台替えて仕切り直しが入りました。29000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、7月に逆に、27000円大台替えて仕切り直しが入り、同月28000円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、7月までに29000円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。29000円大台替えて仕切り直し、逆に、26000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期→となり、中期は強含み継続ですが、短期・長期の方向感がなくなったことで目先だけでなく、長期的にも乱高下しやすい状態となっています。あくまでも、現在は「選挙相場」後の反動安の時間帯に入っており、短期・中期が弱含み転換する27000円大台割れはそのシグナルとして注目されます。

日経平均を左右するNYダウは、高値32972ドル(8月1日)・安値32387ドル(8月2日)と推移、3週間振りに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週前半、ペロシ米下院議長の台湾訪問を受けた米中関係の悪化懸念、東アジアにおける地政学的リスクの高まりから乱高下、上値・下値両目標値を達成せず方向感のない中途半端な週となりましたが、注目された7月の雇用統計が米労働省から週末5日に発表され、非農業部門雇用者数が前月比52万8000人増と予想を大きく上回ると同時に、就業者数が新型コロナ禍前の水準を回復、失業率も3.5%と前月の3.6%からさらに低下、平均賃金も前月比+0.5%、前年比+3.6%と市場予想を上回る伸びとなり、総じて強い結果となったことを受けて利上げペースの減速期待が後退、米長期金利が急上昇したことで朝方は売り優勢となったものの、売り一巡後は利上げ継続期待が高まった金融株や原油高を好感したエネルギー株が上昇して下落幅を縮小、週間ベースでは-42ドル安とほぼ横ばいまで戻したものの、実質5週間振りに小幅反落して終了しています(先週予告していた上値メド33397ドル~34064ドル(+2%かい離)//下値メド32104ドル~31461ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えて、7月28日に32500ドル大台替えて仕切り直しが入りました。33000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、32000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、7月21日に32000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。33000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、31000ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、6月に31000ドル大台替えて仕切り直しが入り、7月に32000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、8月までに33000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、31000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期強含みに加え、短期が再び強含みに変化したことで、目先も含め上昇しやすいかたちに変化しました。「これまで30000ドル~32000ドルのレンジ相場でしたが、32000ドルを超えたことでこのレンジ相場を脱したのか、それとも一瞬だけ突破させる騙しとなるのかが注目されます。」と指摘してきましたが、それを見極める段階に入っています。逆に、31000ドル大台を割り込むと、中期・長期が弱含みに転換するため売り方と買い方はこの31000ドル大台を意識して動いていると思われるが、そのためにも先行指標でもある短期が弱含みに転換する32000

ドル大台割れに注目です。

一方、為替は、ドル・円が 135.49 円～130.39 円(先週予告していた上値メド 136.44 円～137.80 円(+1%かい離)//下値メド 133.10 円～131.76 円(-1%かい離))と推移、下値目標値を下回り、実質 3 週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0293～1.0121(先週予告していた上値メド 1.0343～1.0446(+1%かい離)//下値メド 1.0143～1.0041(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、3 週間振りにドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、137.76 円～133.37 円(先週予告していた上値メド 140.47 円～141.87 円(+1%かい離)下値メド 137.25 円～135.87 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、2 週連続の円高・ユーロ安。前の週の円>ユーロ>ドルから円>ドル>ユーロに変化しましたが、円高修正が 2 週連続で起きたかたちです。6 月のユーロ圏小売売上高が悪化し、スタグフレーションへの警戒感が高まったことやペロシ下院議長の台湾訪問をめぐる米中関係の緊張の高まりで安全逃避的なユーロ売り・米ドル買いが観測されましたが、8 月 5 日発表の米 7 月雇用統計は市場予想を上回る強い内容だったことからユーロ売り・米ドル買いがさらに活発化、またドル円はペロシ米下院議長の台湾訪問を受けた極東の地政学リスク回避の円買いで 130.41 円まで下落した後、米 7 月雇用統計で失業率が 3.5%、非農業部門雇用者数が前月比+52.8 万人だったことで 134.85 円まで反発するも、中国が発射したミサイルが日本の EEZ 内に落下したことを受けて、上値は限定的となりました。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり減少。ここ 4 週間は増減を繰り返す方向感のない状態が続いています。ただ、以前から何度も指摘してきたように、現在は 3 月末の年度末と 6 月メジャーSQ の「株価操縦」の反動安の時期と、7 月 10 日の参議院選挙を目的とした「選挙相場」の余韻との位置付けかと思われます。いずれにしても、9 月に向けて今 3 月終値最安値 25162 円を下回することは当然の流れかと思われます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-734 億円の 2884 億円と、3 週連続の減少。3 週間合計で 2347 億円の減少しており、「裁定売り残」を使って日経平均の強含みを演出したかたちです。今回の 3 週連続減少の前の週までは 4 週連続増加で、合計 3096 億円の増加させて、逆に、下落を演出していました。以前から指摘しましたが、『裁定買い残-裁定売り残』を分析すると、これまでの縮小トレンドが下抜けて、日経平均への売り圧力が増してきたかたちです。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。

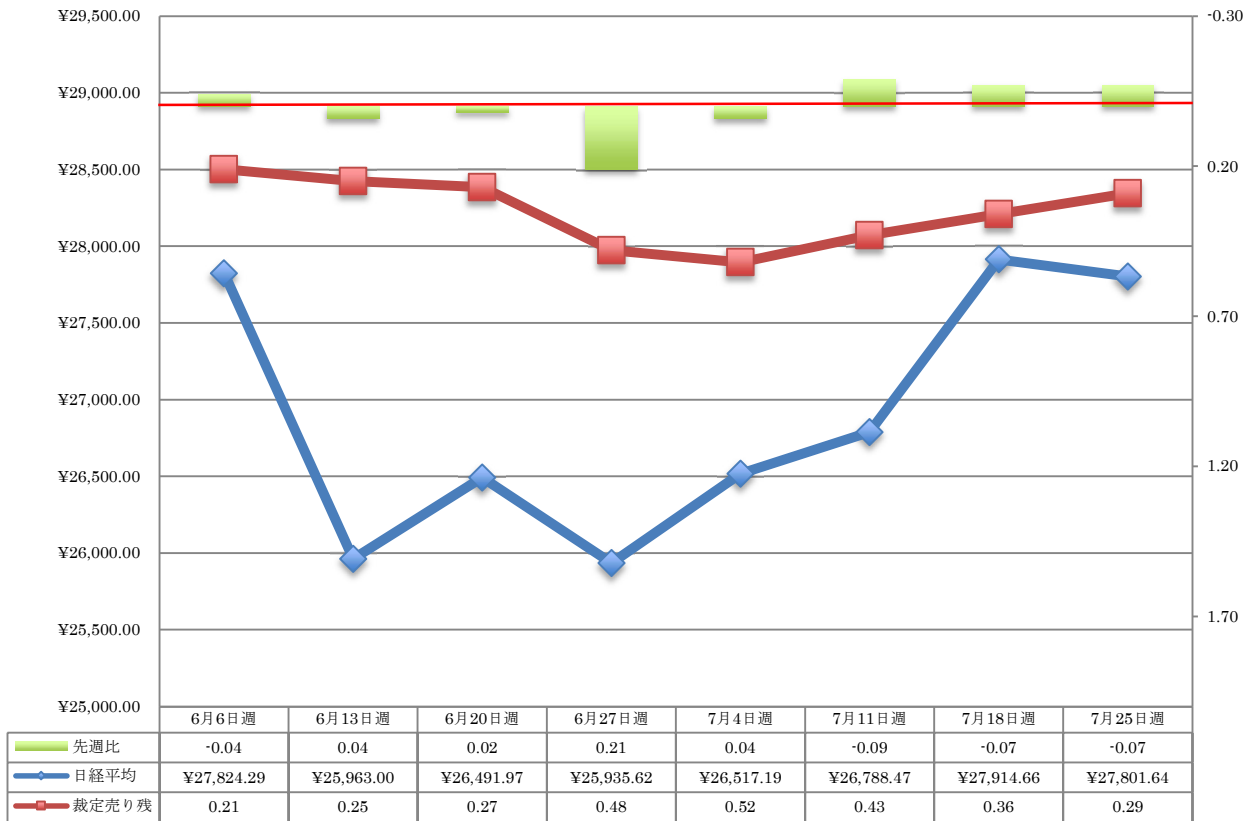
裁定買い残と先週比



	7月4日週	7月11日週	7月18日週	7月25日週
日経平均	¥26,517.19	¥26,788.47	¥27,914.66	¥27,801.64
裁定買い残	0.9	0.76	0.94	0.93
先週比	0.24	-0.14	0.18	-0.01

単位:兆円

裁定売り残と先週比



7月4日週	7月11日週	7月18日週	7月25日週
¥26,517.19	¥26,788.47	¥27,914.66	¥27,801.64
0.52	0.43	0.36	0.29
0.04	-0.09	-0.07	-0.07

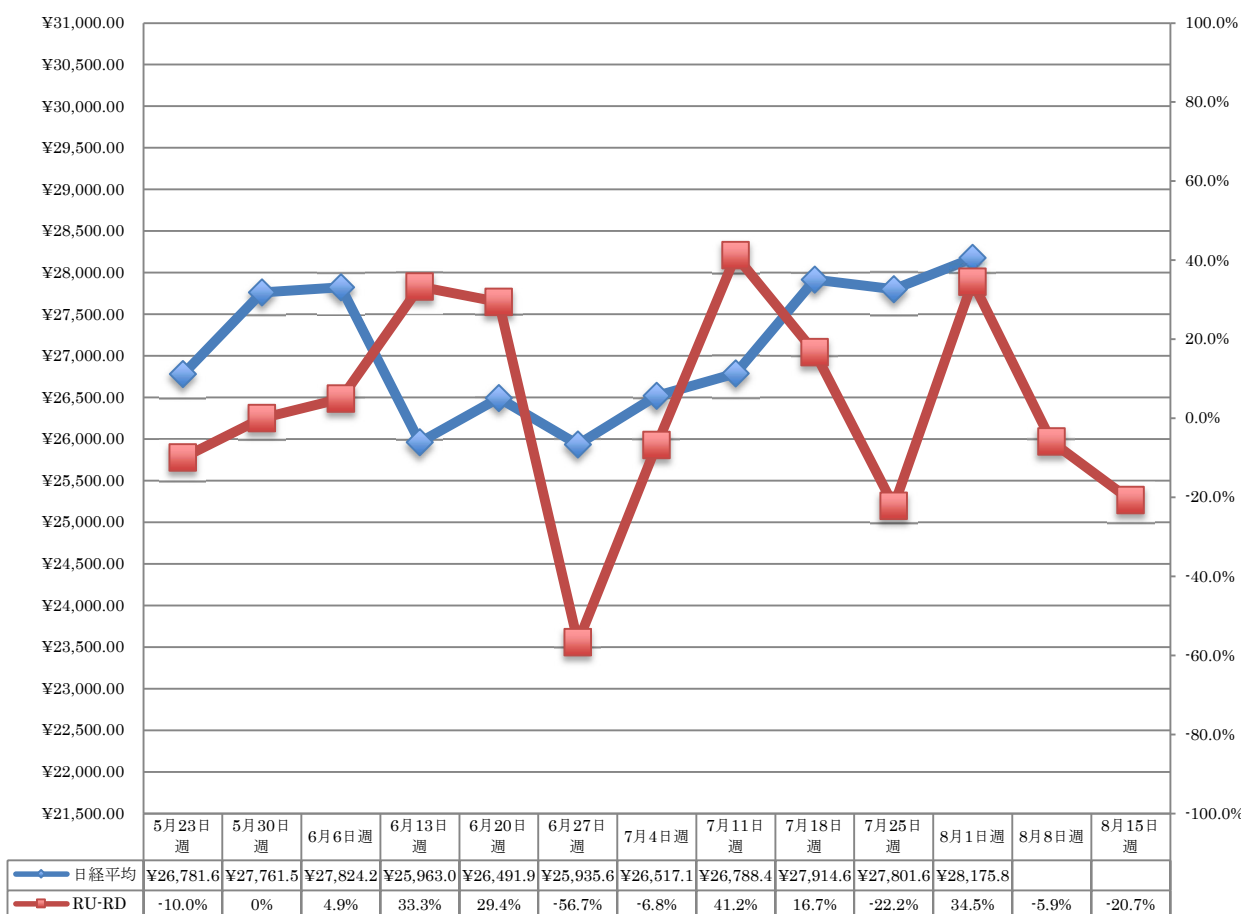
単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整の可能性のある週となりそうです。今週(8/8~8/12)の相場を占う『RU-RD 指標』の7月29日週が-5.9%と、前の週と異なり一転、マイナス圏に陥ることで急落調整の可能性のある週となります。さらに、来週(8/15~8/19)の相場を占う8月5日週が-20.7%と、2週連続でマイナス圏に陥り、軟調相場の可能性のある週となります。ここ3週間、プラス圏・マイナス圏を行ったり来たりして方向感の相場が続いていましたが、6月13日週~20日週以来の2週連続マイナス圏で、多少、方向感が出てきた感があります。先週、『今週は来週の急落調整の可能性に向けて準備をする週となります。特に、これまで円ベースとドルベースの日経平均は歴史的な円安の影響で大きく乖離してきましたが、先週から始まった円高修正でその乖離が縮小するかたちで円ベースの日経平均が下落する傾向も表れているため、為替の影響にも注意しなければなりません。「いずれにしても9月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。」と以前から指摘してきたように、投機筋の外国人がいつから売り崩すかが注目点です。』と指摘した通り、今週、ないしは来週の急落調整には注意が必要です。特に、今週末は週末にミニSQを控えるなか、各国で消費者物価の発表が相次ぐ週であり、特に米国CPIの発表は注目されていることから、投機筋がそれを利用して「相場操縦」することも予想されるため注意が必要です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年7月1日週-18.6%→7月8日週-8.6%→7月15日週-8.6%→7月22日週0%→7月29日週-1.4%→8月5日週-12.9%と、2週連続でマイナス圏、かつマイナス幅が拡大しています。ただ過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は22年7月1日週-11.9%→7月8日週-11.2%→7月15日週-12.9%→7月22日週-15.5%→7月29日週-12.4%→8月5日週-8.3%と、13週連続マイナス圏に陥っていますが、不自然な「株価操縦」を繰り返すことで「-40%の下限ゾーン」を未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴』と指摘し、現在の株価反発局面もその可能性が高いですが、いつものように楽観的な市場関係者が「株価底入れ」発信を繰り返しています。『上半期(1月~6月)のダウ平均が15.3%安と、下落率が1962年以来、60年ぶりの大きさ、またハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は29.5%安で、過去最大』の意味を軽視し、世界の株式が歴史的なバブル崩壊過程に入っていることに気付いていない投資家がいかに多いのかを示しています。T-Model理論では、『現在は「2つのバブル」の2つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2指標の底入れサインが出てもそれは2つ目のバブル崩壊が終了するだけで、その後には、1つ目のバブル崩壊が待っています。』と指摘したように、安易な市場の楽観論には気を付けるべきかと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、8月8日に7月景気ウォッチャー調査、9日に7月工作機械受注、10日に7月企業物価指数、7月東京オフィス空室率、12日にオプション取引に係る特別清算指数(SQ)算出、一方海外で、8月10日に中国7月生産者物価指数(PPI)、中国7月CPI、米7月CPI、11日に米7月PPI、石油輸出国機構(OPEC)月報、12日に米8月ミシガン大学消費者信頼感指数、英・GDP速報値(4-6月)、欧6月ユーロ圏鉱工業生産指数が予定されています。10日発表の7月米消費者物価コア指数(CPI)は前年比+6.1%と、6月+5.9%を多少上回る可能性があります。市場予想と一致した場合、9月の0.75ポイント追加利上げを後押しする要因となりそうですが、仮に、市場予想を上回った場合、マーケットにどのように影響するかが注目です。また、12日発表の8月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は52.0と、ガソリン価格が低下傾向にあることから7月実績51.5をやや上回ると予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は8月11日に株式市場は祝日のため休場(山の日)、海外は、10日に米・シカゴ連銀総裁が講演、米・ミネアポリス連銀総裁が講演、が予定されています。

RU-RD指標と日経平均(週末終値)



7月25日週	8月1日週	8月8日週	8月15日週
¥27,801.64	¥28,175.87		
-22.20%	34.50%	-5.90%	-20.70%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 28489 円～29058 円 (+2%かい離)

下値メド 27645 円～27092 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 33680 ドル～34353 ドル (+2%かい離)

下値メド 32416 ドル～31767 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 133.84 円～135.17 円 (+1%かい離)

下値メド 129.83 円～128.53 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0277～1.0379 (+1%かい離)

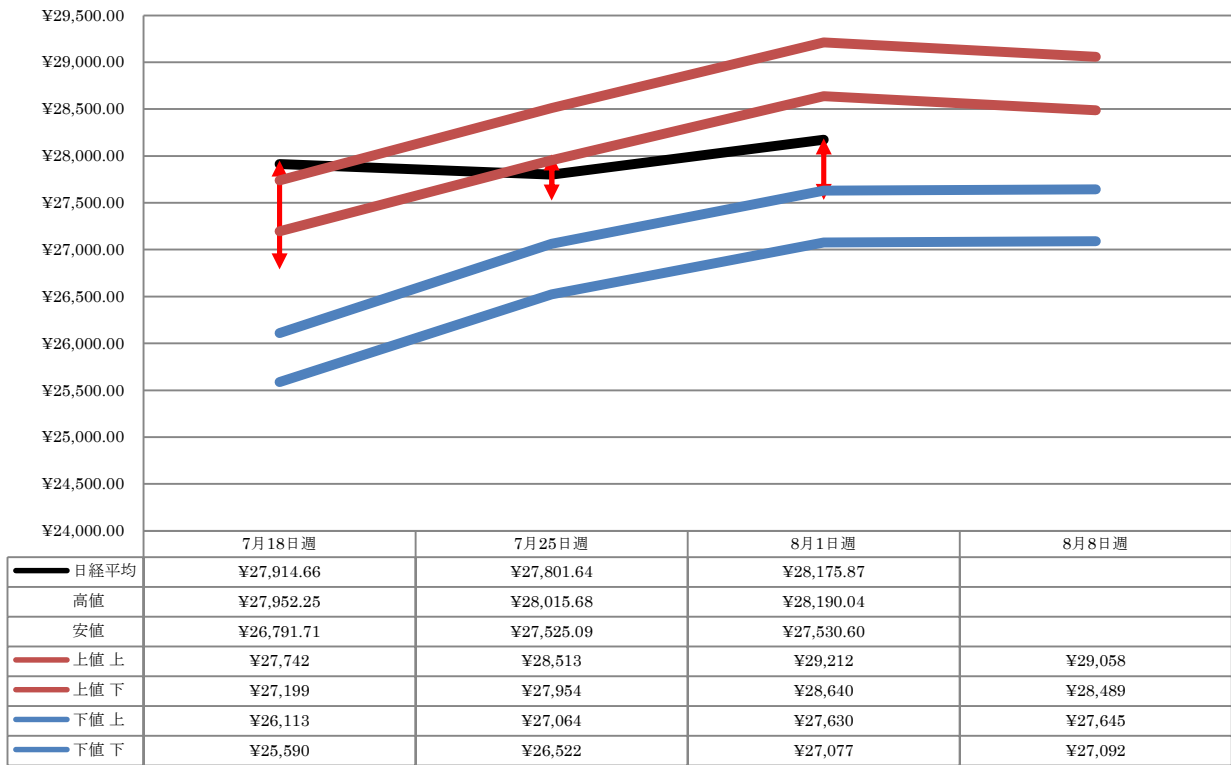
下値メド 1.0115～1.0013 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 136.19 円～137.55 円 (+1%かい離)

下値メド 132.26 円～130.93 円 (-1%かい離)

日経平均



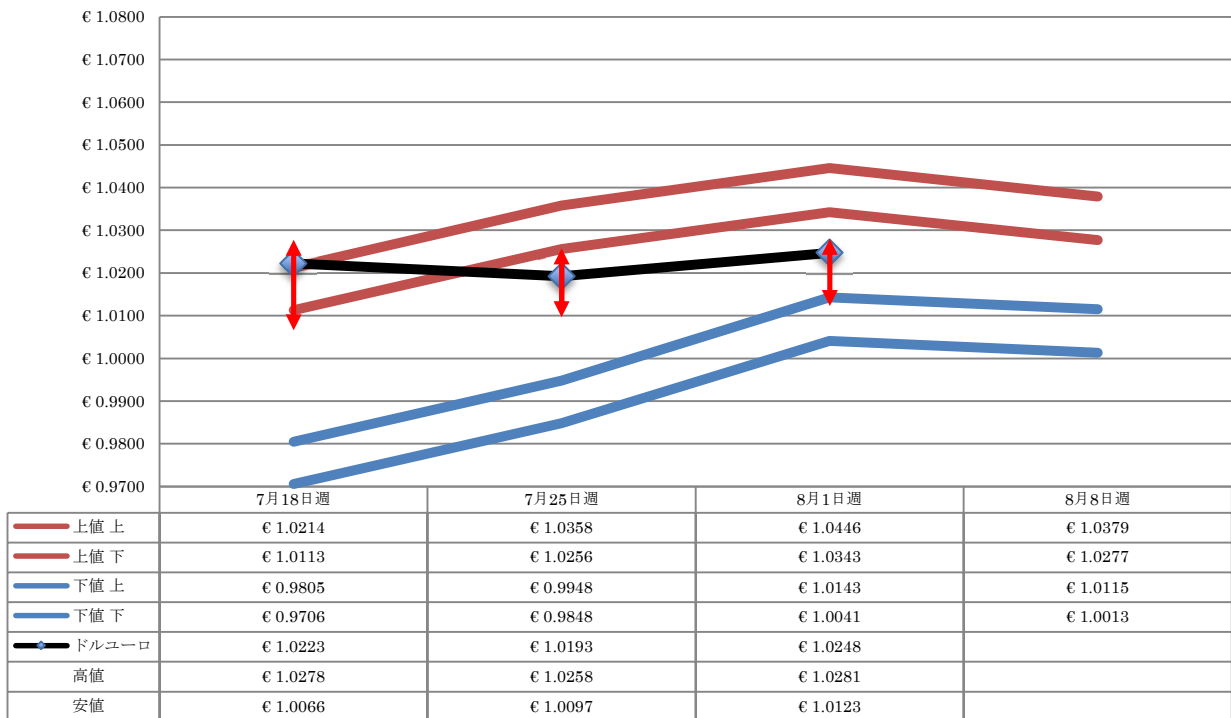
NYダウ

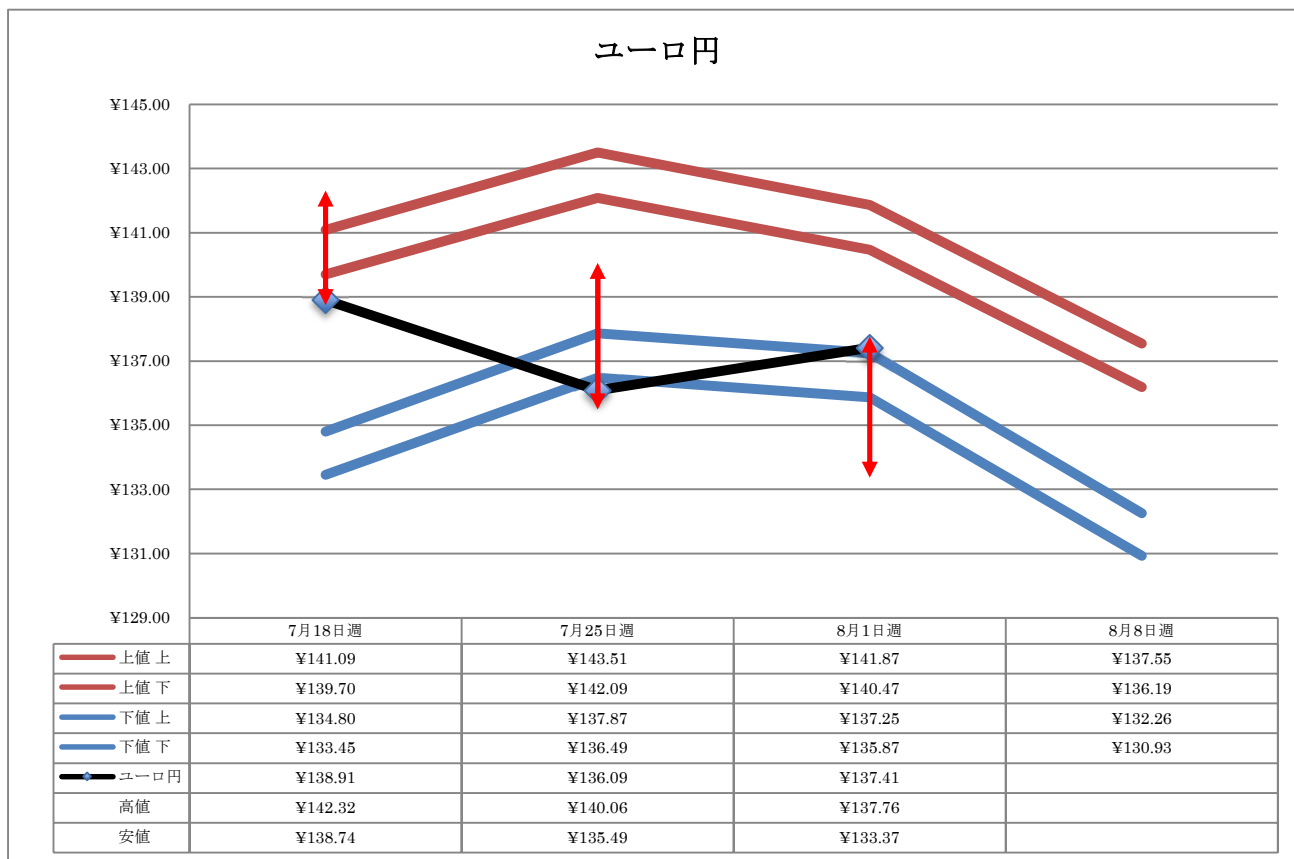


ドル円



ドルユーロ

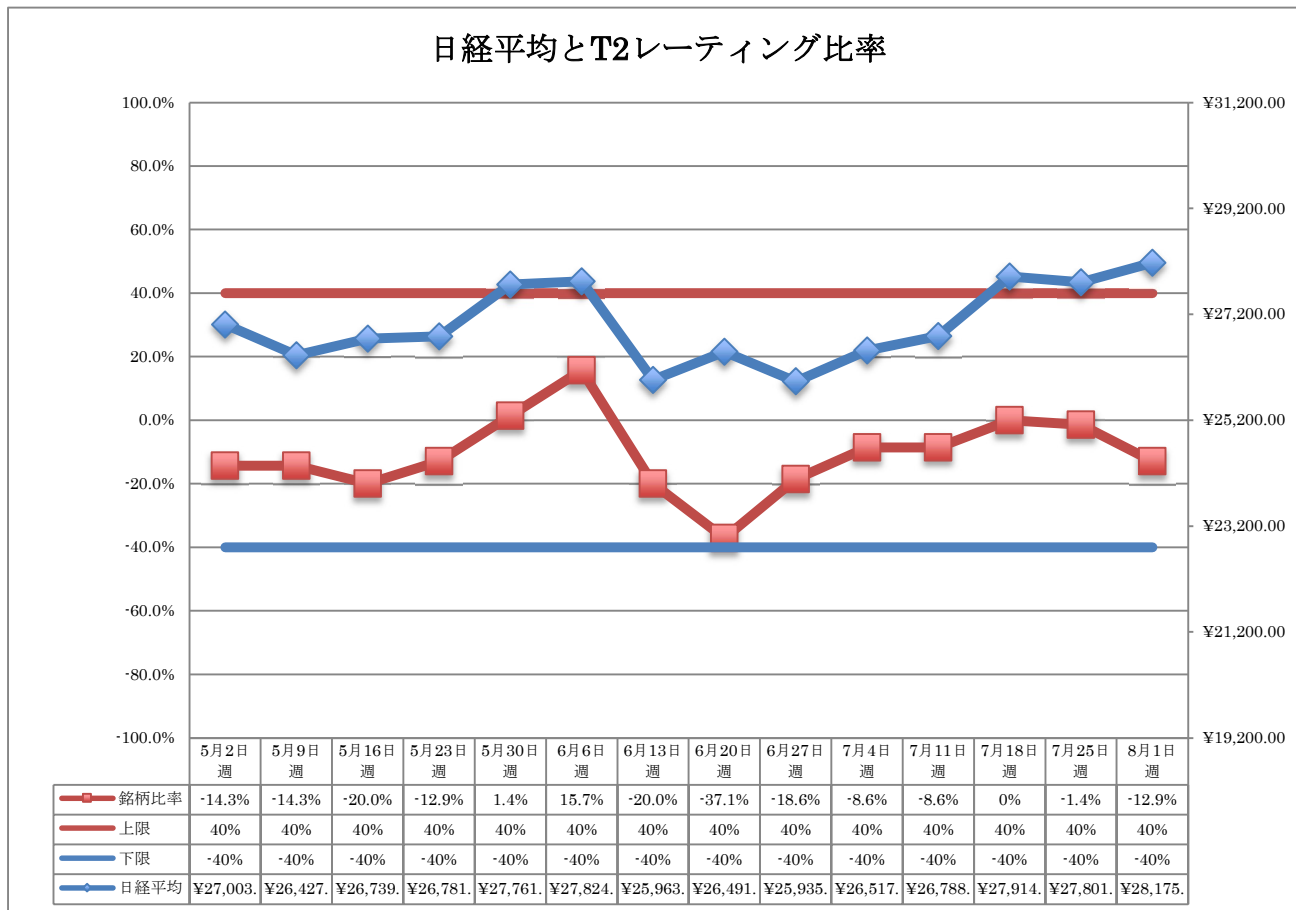




■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年7月1日週-18.6%→7月8日週-8.6%→7月15日週-8.6%→7月22日週0%→7月29日週-1.4%→8月5日週-12.9%と、2週連続でマイナス圏、かつマイナス幅が拡大しています。ただ過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は22年7月1日週-11.9%→7月8日週-11.2%→7月15日週-12.9%→7月22日週-15.5%→7月29日週-12.4%→8月5日週-8.3%と、13週連続マイナス圏に陥ってますが、不自然な「株価操縦」を繰り返すことで「-40%の下限ゾーン」を未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴』と指摘し、現在の株価反発局面もその可能性が高いですが、いつものように楽観的な市場関係者が「株価底入れ」発信を繰り返しています。『上半期(1月~6月)のダウ平均が15.3%安と、下落率が1962年以来、60年ぶりの大きさ、またハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は29.5%安で、過去最大』の意味を軽視し、世界の株式が歴史的なバブル崩壊過程に入っていることに気付いていない投資家がいかに多いのかを示しています。T-Model理論では、『現在は「2つのバブル」の2つ目のバブル崩壊過程で

あり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2 指標の底入れサインが出てもそれは 2 つ目のバブル崩壊が終了するだけで、その後には、1 つ目のバブル崩壊が待っています。』と指摘したように、安易な市場の楽観論には気を付けるべきかと思われます。



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。